

女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	内閣府					
	事業所管課室	内閣府 男女共同参画局 男女間暴力対策課					
	作成責任者	田中宏和					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	000304	事業開始年度	2004		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策			政策体系・評価書URL
	内閣府	1 6 男女共同参画		2 1 男女共同参画基本計画の作成・推進			--
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		

概要・目的	事業の目的	配偶者等への暴力や、性犯罪・性暴力などのあらゆる暴力の根絶に向け、それらの暴力の防止及び被害者の保護・支援を図る。 特に、当該事業においては、関係府省の施策全体の推進等に係る取組に加え、配偶者等からの暴力や性犯罪・性暴力の被害者について、相談をしやすい必要な支援を受けられる環境整備を図る。			
	現状・課題	・「男女間における暴力に関する調査」（令和５年度）によると、結婚したことがある人の25.1％（女性27.5％、男性22.0％）は、配偶者からの暴力を受けたことがあり、不同意性交等の被害経験のある人は、4.7％（女性8.1％、男性0.7％）など、深刻な状況である。一方で、同調査によると、配偶者からの暴力被害の経験のある人の44.2％（女性36.3％、男性57.2％）、不同意性交等の被害を受けた人の55.7％（女性55.4％、男性60.0％）が、どこにも相談していない。 ・配偶者等への暴力や性犯罪・性暴力においては、被害者等が相談しやすい環境や、いつでも必要なときに相談できる体制が必要であり、若年層をはじめSNSやメールなどの多様な相談手段へのニーズが高まっていることも踏まえ、相談手法も含めた相談支援体制の充実を図る必要がある。 ・また、配偶者等からの暴力の被害者支援においては、令和６年４月より、改正配偶者暴力防止法や女性支援新法が施行され、相談内容の多様化や件数の増加も見込まれることから、被害者の保護・支援、相談体制の整備や周知等を一層強化していくことが求められる。その一環として、被害者の多様なニーズに対応するため、地方公共団体と先進的かつ専門的な支援を行う民間シェルター等との連携が必要であり、民間シェルター等への支援に関し中核的な役割を担う都道府県をはじめとする地方公共団体の取組への支援の充実を図る必要がある。			
	事業の概要	＜関係府省の施策全体の推進等に係る取組＞ ①配偶者等への暴力（DV）、性犯罪・性暴力などの暴力の根絶に係る政策の企画、立案、推進（改正配偶者暴力防止法の円滑な運用及び施行後の状況を踏まえたDV対策の強化、性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針に基づく関係省庁の施策の推進等） ②「男女間における暴力に関する調査」の実施【３年に１度実施（直近は令和５年度）】 ※令和６年度は実施なし ③広報啓発：⑤～⑦の相談窓口等の広報を含めた配偶者等への暴力や、性犯罪・性暴力などのあらゆる暴力の根絶に向けた広報を実施。 ＜配偶者暴力被害者の支援等のため直接実施する事業＞ ④性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金：都道府県等に対する交付金により、官民連携の下での民間シェルター等の先進的活動を支援。 ⑤DV相談プラス：DV被害者の相談窓口として、24時間フリーダイヤルの電話相談、SNS相談、メール相談を提供。 ＜性犯罪・性暴力被害者の支援等のため直接実施する事業＞ ⑥性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金：都道府県等に対する交付金により、ワンストップ支援センターの運営の安定化（支援員の処遇改善等）及び被害者支援機能の強化（24時間365日対応化等）等を推進。 ⑦性暴力被害者等相談体制整備事業：多様な相談ニーズに対応するためSNS相談対応を実施。また、夜間休日に対応が難しいワンストップ支援センターの支援のため、夜間休日コールセンターを運営。			
	事業概要URL	https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/index.html			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	男女共同参画社会基本法	平成11年法律第78号	第八条	--	--
	男女共同参画社会基本法	平成11年法律第78号	第十一条	--	--
	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律	平成十三年法律第三十一号	第二条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	第5次男女共同参画基本計画		https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/index.html	
	女性活躍・男女共同参画の重点方針2024		https://www.gender.go.jp/policy/sokushin/sokushin.html	
	性犯罪・性暴力対策の更なる強化の方針		https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/seibouryoku/measures.html#policy	
	痴漢撲滅に向けた政策パッケージ		https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/seibouryoku/measures.html#package	
	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針		https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/law/index2.html	
実施方法	直接実施 補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業）：都道府県、政令指定都市、中核市	①被害者相談支援運営・機能強化事業：1／2 ②医療費等公費負担事業：1／3 ③A V出演被害防止・救済に関する法的支援事業：10／10	基準額（令和6年度） 1．被害者相談支援運営・機能強化事業 ＜基本事業＞ ①相談センターの運営に要する経費 （1）相談センターの年間運営時間に応じた額：3,000,000円～所要額 （2）（1）の基準額に加算事業：2,000,000円～所要額 ②その他 各事業に応じた額：750,000円～所要額 ＜加算措置＞ ①拠点となる病院を有する支援センター：5,000,000円 ②支援拠点施設を有する支援センター：2,000,000円 2．医療費等公費負担事業：所要額 3．A V出演被害防止・救済に関する法的支援事業：1,500,000円	https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/avjk/pdf/kofukin.pdf
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者支援事業）：都道府県、政令指定都市、市町村	3／4	1 民間団体当たり、一つの都道府県の管内で1,000万円（令和6年度）	https://www.gender.go.jp/policy/no_violence/avjk/pdf/kofukin03.pdf
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026		
	要求額		1,545,914	1,760,137	1,326,983	1,425,112	--		
	当初予算		883,434	884,133	884,717	884,718	--		
	補正予算		828,325	804,308	804,335	--	--		
	前年度から繰越し		696,240	820,325	783,908	800,335	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		2,407,999	2,508,766	2,472,960	1,685,053	--		
	執行額		1,336,976	1,305,957	1,368,832	--	--		
	執行率		55.5%	52.1%	55.4%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		536,186		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 男女共同参画社会形成促進費 / 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金		--		803,602	--	
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 男女共同参画社会形成促進費 / 諸謝金		--		56,753	--	
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 男女共同参画社会形成促進費 / 情報処理業務庁費		--		19,642	--	
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 男女共同参画社会形成促進費 / 庁費		--		3,613	--	
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 男女共同参画社会形成促進費 / 職員旅費		--		767	--	
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 男女共同参画社会形成促進費 / 委員等旅費		--		341	--	
		前年度から繰越し	--		--		800,335	--	
主な増減理由	--			その他特記事項	--				

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	【性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金】 交付金により、ワンストップ支援センターの相談支援の充実を支援する。				
アウトプット	活動目標	都道府県等に対する交付金を活用し、ワンストップ支援センターによる相談支援が行われる。		活動指標	交付金を活用し、電話・面談・面接・メール・SNS等による相談を行ったワンストップ支援センターの数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(数)	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(数)	50	50	50	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	性犯罪・性暴力被害者が全国どこでも相談できる環境整備に取り組む必要があることから、交付金を活用することでワンストップ支援センターで相談できる環境を整備できているかを把握するため、交付金を活用し電話・面談・面接・メール・SNS等による相談業務を行ったワンストップ支援センターの数を上記アウトプットとして設定する。また、交付金を活用して行われた相談体制等の整備により、被害者の相談しやすさにつながっているかを把握するため、ワンストップ支援センターへの相談件数を短期アウトカムとして設定する。				

短期アウトカム	成果目標	ワンストップ支援センターが、性犯罪・性暴力被害者への相談機会を提供する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	ワンストップ支援センターが、性犯罪・性暴力被害者への相談機会を提供したことの成果実績を示す指標として、交付金を交付した地方公共団体からの実績報告書（内閣府集計）から相談件数を把握し、その推移を確認している。 なお、交付金を活用した地方公共団体がワンストップ支援センターの広報啓発（相談先の周知）を行うほか、内閣府においては、「若年層の性暴力被害予防月間」等により関係省庁や地方公共団体、学校などと連携し広報啓発（相談先の周知等）を行っている。 【指標】ワンストップ支援センターへの相談件数 令和6年度： -- 令和5年度：69,100 令和4年度：63,091 ※「性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金」の事業実績として、都道府県等から報告のあった電話・面接・メール・SNS等による相談件数について集計したもの。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ワンストップ支援センターへの相談件数については、その性質上目標値を設定することがそぐわないため、定性的なアウトカムとした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

 後続アウトカムへのつながり	被害者が相談した結果、被害者に寄り添った支援を受けられているかが重要である。本アクティビティがこのような適切な支援の提供につながっているかを把握するため、相談支援能力及び相談対応の質の向上を図るための取組として、支援員の処遇改善や育成に取り組むことが重要であることから、以下の中期アウトカムを設定する。
---	---

中期アウトカム	成果目標	被害者に寄り添った支援の提供	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「被害者に寄り添った支援の提供」について、性質上定量的に把握することが難しいため、代替的な指標として、交付金を活用して相談員の育成や雇用関係の改善等に取り組んだワンストップ支援センター数を把握している。 【代替的な指標】交付金を活用し、相談員の育成や雇用環境の改善等に取り組んだワンストップ支援センター数 令和6年度：46か所、令和5年度：48か所	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「被害者に寄り添った支援の提供」について、指標を設定し、定量的に把握することが困難なため、代替的な指標により対応状況を把握することとした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	上記短期・中期アウトカムにより、性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できるようになること（事業目的で狙った効果）につながったかを把握するため、以下の長期アウトカムを設定する。なお、性犯罪・性暴力被害者への支援の入り口となるのは、本事業のみではないため、成果実績については、本事業単体で達成する性質のものではないことに留意が必要である。			
長期アウトカム	成果目標	性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できる。	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できることの成果実績を示す指標として、内閣府「男女間における暴力に関する調査」において、「不同意性交等をされた被害者の相談経験」に関し、「どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合」を把握している。 【指標】 （令和５年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：55.7% ＜参考＞ （令和２年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：59.9% （平成29年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：56.1%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府「男女間における暴力に関する調査」（平成11年度から開始の一般統計調査。３年に１度実施。直近は令和５年度調査。） （注）令和２年度調査以前は、「無理やり性交等をされた被害経験」のある回答者を対象にしているなど、調査項目等が異なる点に留意が必要である。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業の性質上、当該事業の効果だけで指標の増減につながるものではないこと等から、目標値の設定が困難であるため、定性的なアウトカム目標とした上で、定量的な把握を行うこととした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	【性犯罪・性暴力被害者のための相談窓口の24時間365日対応化】 交付金によるワンストップ支援センターの24時間365日対応化（夜間・休日に対応が難しいワンストップ支援センターの支援のための夜間休日コールセンターの利用のための整備等を含む）を支援する。				
アウトプット	活動目標	性犯罪・性暴力被害者のための相談窓口を24時間365日対応化 する。	活動指標	ワンストップ支援センター等で24時間365日相談対応可能な都 道府県数	
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--	実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(数)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(数)	47	47	47	--
 後続アウトカム へのつながり	性犯罪・性暴力被害者がいつでも相談しやすい相談体制を整備する必要があるため、性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金により、夜間・休日に対応が難しいワンストップ支援 センターの支援のために設置する夜間休日コールセンターとの連携支援を含む相談体制整備支援を行うことで、24時間365日相談対応化を促している。こうした支援を含め、各都道 府県において相談窓口の24時間365日対応化を実現するため、上記アウトプットを設定する。24時間365日相談対応可能となり、性犯罪・性暴力被害者がいつでも相談しやすい相談 体制の整備が図られた結果、適切な支援が提供できているかを把握するため、被害者に寄り添った支援の提供ができていることを短期アウトカムとして設定する。				
短期アウトカム	成果目標	被害者に寄り添った支援の提供		成果指標	－
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	「被害者に寄り添った支援の提供」について、指標の性質上定 量的に把握することが難しいため、代替的な指標として、交付 金を交付した地方公共団体からの実績報告書（内閣府集計）に て相談件数について把握を行い、その推移を確認している。 【代替的な指標】ワンストップ支援センターへの相談件数 令和6年度：--件 令和5年度：69,100件 令和4年度：63,091件 ※「性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金」の事業実績と して、都道府県等から報告のあった電話・面接・メール・S N S等による相談件数について集計したもの。		実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	「被害者に寄り添った支援の提供」について、指標を設定し、 定量的に把握することが困難なため、代替的な指標により対応 状況を把握することとした。		アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり		上記短期アウトカムにより、性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できるようになること（事業目的で狙った効果）につながったかを把握するため、以下の長期アウトカムを設定する。 なお、性犯罪・性暴力被害者への支援の入り口となるのは、本事業のみではないため、成果実績については、本事業単体で達成する性質のものではないことに留意が必要である。			
長期アウトカム	成果目標	性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できる。	成果指標	—	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できることの成果実績を示す指標として、内閣府「男女間における暴力に関する調査」において、「不同意性交等をされた被害の相談経験」に関し、「どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合」を把握する。 【指標】 （令和５年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：55.7% ＜参考＞ （令和２年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：59.9% （平成29年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：56.1%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府「男女間における暴力に関する調査」（平成11年度から開始の一般統計調査。３年に１度実施。直近は令和５年度調査。） （注）令和２年度調査以前は、「無理やり性交等をされた被害経験」のある回答者を対象にしているなど、調査項目等が異なる点に留意が必要である。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業の性質上、当該事業の効果だけで指標の増減につながるものではないこと等から、目標値の設定が困難であるため、定性的なアウトカム目標とした上で、定量的な把握を行うこととした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	【性暴力被害者等相談体制整備事業】 SNS相談（Cure time）を実施する。				
アウトプット	活動目標	SNS相談の体制整備		活動指標	SNS相談を実施している実稼働時間
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(時間)	1,460	1,464	1,460	1,460
	活動実績／成果実績(時間)	1,460	1,464	1,460	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ワンストップ支援センターの相談は電話相談が主流であるものの、若年層や障害者等においては、電話に比べテキストによるコミュニケーションの方が利便性が高いことが指摘されている。このため、国においてSNS相談を実施することとし、SNS相談事業の実稼働時間を上記アウトプットとして設定する。 また、SNS相談を実施した結果、被害者の相談しやすさにつながっているかを把握するため、実施したSNS相談事業における相談件数を短期アウトカムとして設定する。				
短期アウトカム	成果目標	性犯罪・性暴力被害者等がSNSで相談できる状況を実現する。		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	性暴力被害者等相談体制整備事業（SNS相談）が、性犯罪・性暴力被害者等がSNSで相談できる状況を実現したことの成果実績を示す指標として、委託事業者からの報告書により、SNS相談（Cure time）における相談件数について経年的に把握を行い、相談件数の推移を確認している。 なお、被害者等が必要な支援につながるできるよう、SNS相談（Cure time）について、X（旧Twitter）による広報や「若年層の性暴力被害予防月間」等による関係省庁や地方公共団体、学校などと連携した広報も実施している。 【指標】SNS相談（Cure time）への相談件数 令和6年度：4,052 令和5年度：3,736 令和4年度：4,281		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	SNS相談（Cure time）における相談件数は、性犯罪・性暴力被害の相談というものの性質上目標値を設定することがそぐわないため、定性的なアウトカムとする。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	被害者がSNSを活用して相談した結果、被害者に寄り添った支援を受けられているかが重要である。本アクティビティがこのような適切な支援の提供につながるためには、被害者のニーズに合わせてワンストップ支援センター等の支援の提供をし得る機関につなげることも重要であることから、以下の中期アウトカムを設定する。			
中期アウトカム	成果目標	被害者に寄り添った支援の提供	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「被害者に寄り添った支援の提供」について、性質上定量的に把握することが難しいため、代替的な指標として、SNS相談（Cure time）に相談したもののうち、被害者の希望に応じワンストップ支援センターを紹介したものを把握している。 【代替的な指標】社会資源の提供を行ったもののうち、ワンストップ支援センターを紹介した割合 令和6年度：48.7% 令和5年度：55.2% ※社会資源の提供については、警察、女性相談支援センター、法テラス等の公的相談窓口の紹介である。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「被害者に寄り添った支援の提供」について、指標を設定し、定量的に把握することが困難なため、代替的な指標により対応状況を把握することとした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	上記短期・中期アウトカムにより、性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できることで潜在的被害者の減少（事業目的で狙った効果）につながったかを把握するため、以下の長期アウトカムを設定する。なお、性犯罪・性暴力被害者への支援の入り口となるのは、本事業のみではないため、成果実績については、本事業単体で達成する性質のものではないことに留意が必要である。			

長期アウトカム	成果目標	性犯罪・性暴力被害者等がＳＮＳ相談で必要な時に相談できる。	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	性犯罪・性暴力被害者が必要な時に相談できることの成果実績を示す指標として、内閣府「男女間における暴力に関する調査」において、「不同意性交等をされた被害の相談経験」に関し、「どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合」を把握している。 【指標】 （令和５年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：55.7% ＜参考＞ （令和２年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：59.9% （平成29年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：56.1%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府「男女間における暴力に関する調査」（平成11年度から開始の一般統計調査。３年に１度実施。直近は令和５年度調査。） （注）令和２年度調査以前は、「無理やり性交等をされた被害経験」のある回答者を対象にしているなど、調査項目等が異なる点に留意が必要である。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業の性質上、当該事業の効果だけで指標の増減につながるものではないこと等から、目標値の設定が困難であるため、定性的なアウトカム目標とした上で、定量的な把握を行うこととした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404-504

アクティビティ	【民間シェルター等の支援】 官民連携の下で、民間シェルター等が行う先進的な取組について、都道府県等に対する交付金により支援する。				
アウトプット	活動目標	各地方公共団体において、民間シェルター等の先進的な取組の支援を実施	活動指標	交付金を活用した地方公共団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(数)	32	31	31	34
	活動実績／成果実績(数)	32	31	34	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金の交付により、DV被害者を支援する民間シェルター等の先進的な取組を促進し、地域における官民が連携したDV被害者支援の充実に寄与しているかを測定するため、交付金を活用した地方公共団体数を上記アウトプットとして設定する。 また、交付金の交付により、多様なニーズに応じた支援の枠組みの構築に資することができているかを把握するため、交付金を活用した民間シェルター等の数を短期アウトカムとする。				
短期アウトカム	成果目標	交付金の活用による民間シェルター等と各地方公共団体との官民連携強化	成果指標	—	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	交付金の活用による民間シェルター等と各地方公共団体との官民連携強化をしたことの成果実績を示す指標として、交付金を活用している地方公共団体からの実績報告書（内閣府集計）により、交付金を活用した民間シェルター等の数を把握し、その推移を確認している。 【指標】交付金を活用した民間シェルター等の数 令和6年度：81 令和5年度：65 令和4年度：65	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	—	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	交付金の活用による民間シェルター等と各地方公共団体との官民連携強化については、民間シェルター等の規模や活動内容等が様々であり、数の増減により達成度を測ることが困難であること等から、定性的なアウトカム目標とした上で、定量的な把握を行うこととした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

アクティビティからの発現経路
 105-205-305-405-505

アクティビティ	【DV相談プラス】 24時間365日対応可能な無料の電話相談、SNS相談等を実施する。				
アウトプット	活動目標	24時間365日対応可能な無料の電話相談、 SNS相談等の体制整備		活動指標	実稼働日数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(日数)	365	366	365	365
	活動実績／成果実績(日数)	365	366	365	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	DV被害者の多様な相談ニーズに対応するため、24時間対応の電話相談や、電話ができない環境や状況があることを踏まえたSNSや電子メールを活用した相談対応、外国語相談への対応などの相談支援等が必要である。そのため、DV相談プラスの効果として稼働時間を上記アウトプットとして設定する。 また、DV相談プラスを実施した結果、DV被害者の相談しやすさにつながっているかを把握するため、DV相談プラスにおける相談件数を短期アウトカムとして設定する。				
短期アウトカム	成果目標	相談可能な時間が限られるDV被害者が必要なときに相談できる状況を実現する。		成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	DV相談プラスが、相談可能な時間が限られるDV被害者が必要なときに相談できる状況を実現したことの成果実績を示す指標として、DV相談プラス調査分析事業の委託事業者からの報告書にて相談件数について経年的に把握を行い、その推移を把握している。 なお、本事業では相談窓口の周知（特に外国語相談（10カ国語に対応））や支援機関へ相談しやすいよう、広報を行っている。 【指標】相談件数の内訳（※不詳は除く） 令和5年度：電話25,385／オンライン・チャット12,749／メール7,295 令和4年度：電話29,359／オンライン・チャット10,616／メール7,990		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	—
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	DV相談プラスにおける相談件数は、DV被害の相談というものの性質上目標値を設定することがそぐわないため、定性的なアウトカムとした。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

↓ 後続アウトカム へのつながり	DV相談プラスによる相談体制を整備することにより、適切な支援が提供できているかを把握するため、以下の中期アウトカム設定する。			
中期アウトカム	成果目標	被害者に寄り添った支援の提供	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「被害者に寄り添った支援の提供」について、その性質上定量的に把握することが難しいため、有識者による意見聴取等を行うことにより、被害者に寄り添った支援を提供できているかを確認している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「被害者に寄り添った支援の提供」について、指標を設定し、定量的に把握することが困難なため、代替的な方法により対応状況を把握することとした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカム へのつながり	上記短期・中期アウトカムにより、DV被害者が必要な時に相談できるようになること（事業目的で狙った効果）につながったかを把握するため、以下の長期アウトカムを設定する。 なお、DV被害者への支援の入り口となるのは、本事業のみではないため、成果実績については、本事業単体で達成する性質のものではないことに留意が必要である。			
長期アウトカム	成果目標	より多くのDV被害者が必要な支援につながる。	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	DV被害者が必要な支援につながったかことの成果実績を示す指標として、内閣府「男女間における暴力に関する調査」において、「配偶者からの暴力の相談経験」に関し、「どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合」を把握している。 【指標】 （令和5年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：44.2% ＜参考＞ （令和2年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：47.4% （平成29年度調査）どこ（だれ）にも相談しなかった被害者の割合：48.9%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	内閣府「男女間における暴力に関する調査」（平成11年度から開始の一般統計調査。3年に1度実施。直近は令和5年度調査。）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業の性質上、当該事業の効果だけで指標の増減につながるものではないこと等から、目標値の設定が困難であるため、定性的なアウトカム目標とした上で、定量的な把握を行うこととした。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	第5次男女共同参画基本計画		
	URL	https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/index.html		
	該当箇所	https://www.gender.go.jp/about_danjo/basic_plans/5th/pdf/mokuhyo.pdf		

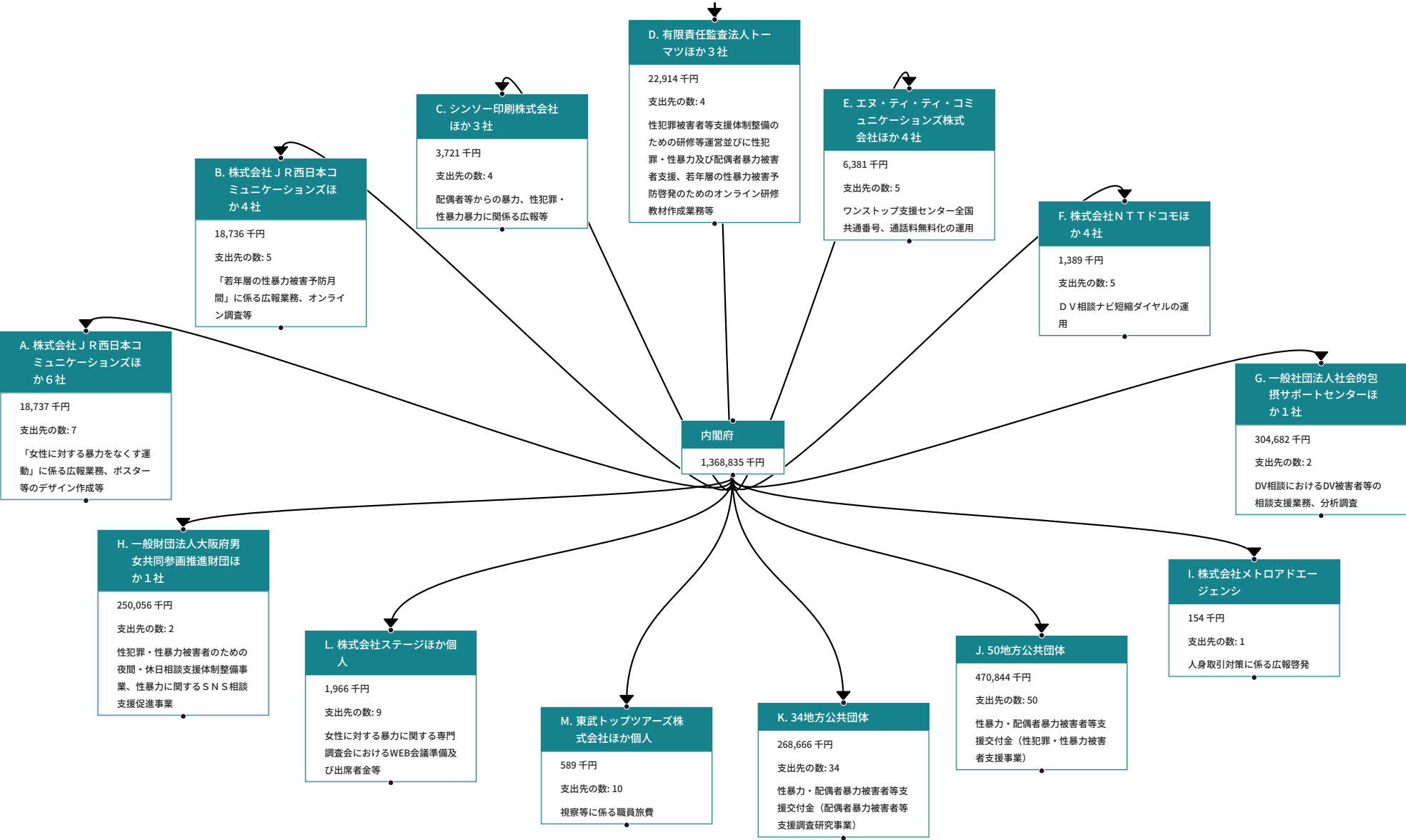
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【参考：実質的な執行率】 令和６年度：81.8%（予算額：1,672,625千円、執行額：1,368,832千円） 令和５年度：75.7%（予算額：1,724,858千円、執行額：1,305,957千円） ※予算額＝当年度当初予算額＋前年度から当年度への繰越額＋当年度補正予算額－翌年度への繰越額 アクティビティ101について、「性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金」により「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター」（ワンストップ支援センター）の相談支援が充実しているかを直接的に指標で測ることは性質上難しいことから、ワンストップ支援センターへの相談件数等により状況を把握しながら支援に係る取組を実施してきている。令和５年度及び令和６年度については、被害者に寄り添った支援を提供できているかを補助的に把握する観点で、「相談員の育成や雇用関係の改善等に取り組んだワンストップ支援センター数」も把握しており、令和６年度も概ね全てののワンストップ支援センターにおいて交付金を活用して相談員の育成や雇用関係の改善等が行われており、センターの支援体制の充実・強化が図られていた。なお、被害者に寄り添った支援ができるための相談員の育成等に関しては、こども・若者、男性・男児の性暴力被害に対する関心等が高まっていた状況から、内閣府から全国のワンストップ支援センター等にこどもの性暴力被害の特徴等に係る情報共有を行う等の支援も併せて行い、各センターの相談支援体制の充実に寄与した。 アクティビティ102について、令和６年度は、令和３～５年度に引き続き、各都道府県による体制整備支援と夜間休日コールセンター利用の場合の連携支援により、全都道府県において24時間365日対応化を実現できており、相談しやすい環境整備につながっている。 アクティビティ103について、令和６年度は令和４～５年度に引き続き、毎日SNS相談事業を実施した。本SNS相談事業に寄せられる相談件数も4000件超あり、本事業の実施により、電話だけでなくSNSでも相談できる状況を実現できており、また、SNSでの相談からでもワンストップ支援センター等の支援の提供につなげることのできる機関への連携もできており、被害者が相談しやすい環境整備につながっている。 アクティビティ104について、令和４年度から令和６年度の「交付金を活用した民間シェルター等の数」の推移をみると、地域において都道府県等が先進的な取組を行っている旨判断した民間シェルター等との連携は増えてきているものと言え、ＤＶ被害者支援の充実及び多様なニーズに応じた支援の枠組の構築につながっている。 アクティビティ105について、令和６年度は、令和３～５年度から引き続き、内閣府委託事のＤＶ相談プラスを毎日実施し、ＤＶ相談プラスに寄せられる相談件数も高い水準が続いている。相談窓口の周知等の広報による認知度の上昇も推察され、必要なときに相談できる環境整備につながっている。			
		目標年度における効果測定に関する評価	—		
		改善の方向性	アクティビティ101～105について、引き続き、相談先・支援先があることの周知等を含め、成果目標等に定める事業目的の実現に向けて事業を進め、配偶者等からの暴力や性犯罪・性暴力の被害者について、相談しやすく、必要な支援を受けることができる環境整備を図る。		
		外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	P			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--	

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社 J R西日本コミュニケーションズほか 6 社	18,737	7	「女性に対する暴力をなくす運動」に係る広報業務、ポスター等のデザイン作成等	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社 J R西日本コミュニケーションズ		8,458	8120001064792		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「女性に対する暴力をなくす運動」に係る広報業務の実施 一般競争契約（総合評価）		8,458	5	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社シスク		7,568	8010401046583		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「女性に対する暴力をなくす運動」等の広報啓発に係る梱包 発送業務 一般競争契約（最低価格）		7,568	5	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ウエストコーポレーション		1,597	7010501019408		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	啓発用パープルリボンバッジの作成 随意契約（少額）		1,597	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社三鈴エージェンシー		430	4010401078325		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに 関する医療機関関係者向けのリーフレットのデザイン作成業 務 随意契約（少額）		430	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			

	公益社団法人日本図書館協会		420	6010005004345	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター及びリーフレットの全国公立図書館への梱包発送業務 随意契約（少額）		420	0	--
	支出先名		支出額	法人番号	
	株式会社メトロアドエージェンシー		154	1010401067272	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスターの東京メトロ駅構内への掲示 随意契約（少額）		154	0	--
	支出先名		支出額	法人番号	
	東武タワースカイツリー株式会社		110	2010601031804	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	「女性に対する暴力をなくす運動」東京スカイツリー・パープルライトアップ実施 随意契約（少額）		110	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 株式会社ＪＲ西日本コミュニケーションズほか４社		18,736	5	「若年層の性暴力被害予防月間」に係る広報業務、オンライン調査等
	支出先名		支出額	法人番号	
	株式会社ＪＲ西日本コミュニケーションズ		17,540	8120001064792	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	「若年層の性暴力被害予防月間」等に係る広報啓発物作成業務の実施 一般競争契約（総合評価）		17,490	1	0
	「若年層の性暴力被害予防月間」ポスター等に係る印刷業務 随意契約（少額）		50	0	--

支出先名		支出額	法人番号		
株式会社オン・ザ・プラネット		485	7012301007484		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「若年層の性暴力被害予防月間」に係るSNS広告業務の実施 随意契約（少額）		485	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ジェイアール東日本企画		481	7011001029649		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「若年層の性暴力被害予防月間」に係るポスターの駅構内への掲示 随意契約（少額）		481	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社メトロアドエージェンシー		154	1010401067272		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「若年層の性暴力被害予防月間」に係るポスターの東京メトロ駅構内への掲示 随意契約（少額）		154	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
公益社団法人日本図書館協会		76	6010005004345		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「若年層の性暴力被害予防月間」に係るポスター等の全国公立図書館への梱包・発送業務 随意契約（少額）		76	0	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
シンソー印刷株式会社ほか3社		3,721	4	配偶者等からの暴力、性犯罪・性暴力暴力に係る広報等	
支出先名		支出額	法人番号		

	シンソー印刷株式会社		2,536	2011101036302	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	性犯罪・性暴力等の被害防止に関する広報啓発資料の作成 一般競争契約（最低価格）		2,536	2	0
	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由				--
	支出先名		支出額	法人番号	
	ヨシダ印刷株式会社		637	7011801005147	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに 関する医療機関関係者向けリーフレットの増刷等業務 随意契約（少額）		340	0	--
	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに 関する医療機関関係者向けのリーフレットの印刷業務 随意契約（少額）		297	0	--
	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由				--
	支出先名		支出額	法人番号	
	株式会社 J R西日本コミュニケーションズ		495	8120001064792	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	配偶者等からの暴力、性犯罪・性暴力に係るカードの印刷業 務 随意契約（少額）		495	0	--
	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由				--
	支出先名		支出額	法人番号	
	株式会社三鈴エージェンシー		53	4010401078325	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)
	保護命令制度に関するパンフレットの修正業務について 随意契約（少額）		53	0	--
	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由				--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	D 有限責任監査法人トーマツほか3社		22,914	4	性犯罪被害者等支援体制整備のための研修等運営並びに性犯罪・性暴力及び配偶者暴力被害者支援、若年層の性暴力被害予防啓発のためのオンライン研修教材作成業務等
	支出先名		支出額	法人番号	

有限責任監査法人トーマツ		10,450	5010405001703		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証的政策立案のための性暴力被害の把握の在り方に関する調査研究事業 一般競争契約（総合評価）		10,450	2	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社		6,380	7010001012532		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの支援状況の把握・分析等の在り方に関する調査検討事業 一般競争契約（最低価格）		6,380	2	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団		6,050	1120005015261		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性犯罪・性暴力及び配偶者暴力対策に関する研修等事業 一般競争契約（最低価格）		6,050	1	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
個人 A		34	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
実証的政策立案のための性暴力被害の把握の在り方に関する有識者検討会（第5回）における出席謝金 その他(出席謝金)		16	--	--	--
令和6年度性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター全国ネットワーク会議における出席謝金 その他(出席謝金)		16	--	--	--
実証的政策立案のための性暴力被害の把握の在り方に関する有識者検討会（第5回）における委員等旅費 その他(委員等旅費)		1	--	--	--

		令和6年度性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター全国ネットワーク会議における委員等旅費 その他(委員等旅費)	1	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ほか4社	6,381	5	ワンストップ支援センター全国共通番号、通話料無料化の運用	
	支出先名		支出額	法人番号		
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		5,048	7010001064648		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ワンストップ支援センターの通話料無料化に係る通話料等 （フリーダイヤル） 随意契約（その他）(単価契約)		5,048	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社NTTドコモ		475	1010001067912		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ワンストップ支援センター全国共通短縮番号サービス（ドコモ） 随意契約（その他）(単価契約)		475	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	KDDI株式会社		370	9011101031552		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ワンストップ支援センター全国共通短縮番号サービス（KDDI） 随意契約（その他）(単価契約)		370	0	0	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	ソフトバンク株式会社		290	9010401052465		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

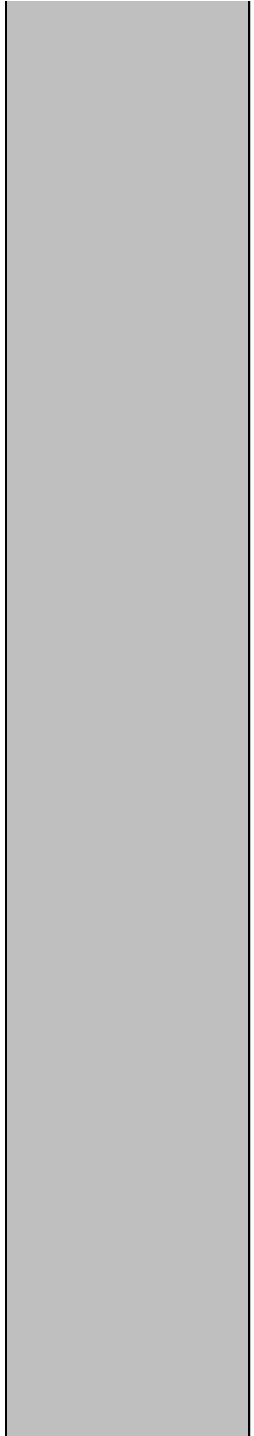
	ワンストップ支援センター全国共通短縮番号サービス（ソフトバンク） 随意契約（その他）(単価契約)	290	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
西日本電信電話株式会社		198	7120001077523		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ワンストップ支援センター全国共通短縮番号サービス（NTT西ひかり） 随意契約（その他）(単価契約)		198	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	株式会社NTTドコモほか4社	1,389	5	DV相談ナビ短縮ダイヤルの運用	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社NTTドコモ		481	1010001067912		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
DV相談ナビ（ドコモ） 随意契約（その他）(単価契約)		475	0	0	--
令和6年度「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（埼玉県・新潟県・福岡県）の実施について（NTT東日本他5社） 随意契約（その他）(単価契約)		2	0	0	--
令和6年度「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（福岡県）の実施について（NTTドコモ本他3社） 随意契約（その他）(単価契約)		2	0	0	--
令和6年度「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（岐阜県）の実施について（NTT東日本他5社） 随意契約（その他）(単価契約)		2	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		

KDDI株式会社	385	9011101031552		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
DV相談ナビ（KDDI） 随意契約（その他）（単価契約）	370	0	0	--
「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（埼玉県・新潟県・福岡県）の実施について（NTT東日本他5社） 随意契約（その他）（単価契約）	5	0	0	--
「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（福岡県）の実施について（NTTドコモ本他3社） 随意契約（その他）（単価契約）	5	0	0	--
「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（岐阜県）の実施について（NTT東日本他5社） 随意契約（その他）（単価契約）	5	0	0	--
支出先名	支出額	法人番号		
ソフトバンク株式会社	296	9010401052465		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
DV相談ナビ（ソフトバンク） 随意契約（その他）（単価契約）	290	0	0	--
令和6年度「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（埼玉県・新潟県・福岡県）の実施について（NTT東日本他5社） 随意契約（その他）（単価契約）	2	0	0	--
令和6年度「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（福岡県）の実施について（NTTドコモ本他3社） 随意契約（その他）（単価契約）	2	0	0	--

	令和6年度「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（岐阜県）の実施について（NTT東日本他5社） 随意契約（その他）（単価契約）	2	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
西日本電信電話株式会社		216	7120001077523		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
DV相談ナビ（NTT西ひかり） 随意契約（その他）（単価契約）		198	0	0	--
DV相談ナビ短縮ダイヤルにかかるNTT西日本ひかり電話 接続 随意契約（その他）（単価契約）		15	0	0	--
令和6年度「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（岐阜県）の実施について（NTT東日本他5社） 随意契約（その他）（単価契約）		3	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
東日本電信電話株式会社		11	8011101028104		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（埼玉県・新潟県・福岡県）の実施について（NTT東日本他5社） 随意契約（その他）（単価契約）		7	0	0	--
令和6年度「DV被害者のための相談機関案内サービス（短縮ダイヤル）」（DV相談ナビ）の接続先電話番号変更工事（岐阜県）の実施について（NTT東日本他5社） 随意契約（その他）（単価契約）		4	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	一般社団法人社会的包摂サポートセンターほか1社	304,682	2	DV相談におけるDV被害者等の相談支援業務、分析調査	
支出先名		支出額	法人番号		

	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	296,432	6010005017669		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	配偶者からの暴力に対応するためのＤＶ相談事業 随意契約（その他）(特命随契)	296,432	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社リベルタス・コンサルティング	8,250	4010401058533		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和６年度DV相談プラス事業における相談支援の分析に係る調査研究事業 一般競争契約（総合評価）	8,250	1	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団ほか１社	250,056	2	性犯罪・性暴力被害者のための夜間・休日相談支援体制整備事業、 性暴力に関するＳＮＳ相談支援促進事業	
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団	176,176	1120005015261		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性犯罪・性暴力被害者のための夜間・休日相談支援体制整備事業 随意契約（その他）(特命随契)	176,176	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	73,880	6010005017669		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力に関するＳＮＳ相談支援促進事業 随意契約（その他）(特命随契)	73,880	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I	株式会社メトロアドエージェンシ	154	1	人身取引対策に係る広報啓発	
	支出先名	支出額	法人番号		

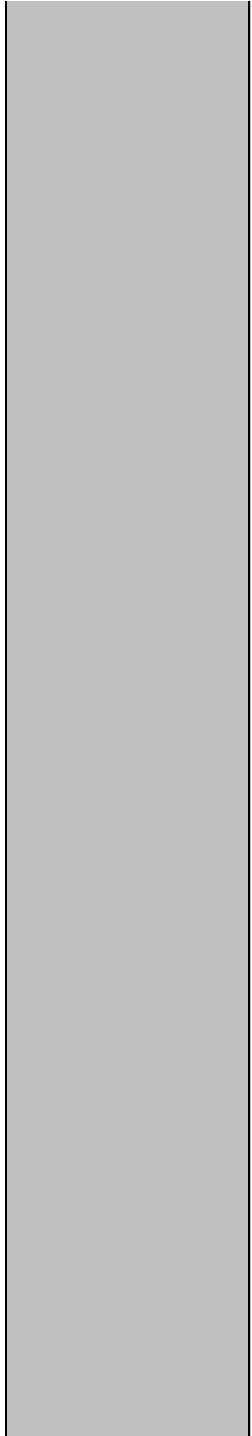
	株式会社メトロアドエージェンシー		154	1010401067272		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「人身取引対策ポスター」の東京メトロ駅構内への掲示 随意契約（少額）		154	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	J	50地方公共団体	470,844	50	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		45,357	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付		45,357	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	神奈川県		40,387	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付		40,387	9	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	沖縄県		34,507	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付		34,507	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡県		30,135	6000020400009		



	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付	30,135	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島県		17,808	7000020340006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付	17,808	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
富山県		13,658	7000020160008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付	13,658	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
静岡県		13,216	7000020220001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付	13,216	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉県		12,893	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付	12,893	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

群馬県		12,827	7000020100005		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付		12,827	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大分県		12,053	1000020440001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付		12,053	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
ほか４０公共団体		238,003	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業） 補助金等交付		238,003	0	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
34地方公共団体		268,666	34	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）	
支出先名		支出額	法人番号		
北海道		41,895	7000020010006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付		41,895	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

神奈川県		23,915	1000020140007		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付		23,915	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉県		21,680	4000020120006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付		21,680	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京都		21,673	8000020130001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付		21,673	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県		17,841	8000020040002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付		17,841	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		17,219	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由



	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付	17,219	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		13,125	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付	13,125	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		7,500	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付	7,500	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
岡山県		7,500	4000020330001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付	7,500	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
沖縄県		7,500	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付	7,500	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

	ほか 2 4 地方公共団体	88,818	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業） 補助金等交付	88,818	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
L	株式会社ステージほか個人	1,966	9	女性に対する暴力に関する専門調査会におけるWEB会議準備及び出席者金等		
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社ステージ	1,247	3013301015869			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	第6次基本計画策定専門調査会 安全・安心ワーキング・グループ（第1回）におけるWEB会議準備等業務 随意契約（少額）	441	0	--	--	
	第6次基本計画策定専門調査会 安全・安心ワーキング・グループ（第2回）におけるWEB会議準備等業務 随意契約（少額）	344	0	--	--	
	第124回女性に対する暴力に関する専門調査会におけるWEB会議準備等業務 随意契約（少額）	231	0	--	--	
	第125回女性に対する暴力に関する専門調査会におけるWEB会議準備等の業者委託について 随意契約（少額）	231	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	株式会社マルト	502	5290001005758			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度第2回配偶者暴力対策業務に関するオンライン会議運営支援業務 随意契約（少額）	284	0	--	--	

	令和6年度配偶者暴力対策業務に関するオンライン会議運営 支援業務 随意契約（少額）	218	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	扶桑速記印刷株式会社	59	9010001027784		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	配偶者暴力加害者プログラムの普及に係る取組事例等ヒアリング（群馬県）における速記料 その他(大臣官房にて年間単価契約)	39	--	--	--
	配偶者暴力加害者プログラムの普及に係る取組事例等ヒアリング（宮崎県）における速記料 その他(大臣官房にて年間単価契約)	20	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人B	51	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）選定審査委員会謝金 その他(選定委員会謝金)	41	--	--	--
	令和6年度配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）選定審査委員会謝金 随意契約（その他）(選定委員会謝金)	10	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人C	35	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和6年度配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）選定審査委員会謝金 その他(選定委員会謝金)	28	--	--	--
	令和6年度配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）選定審査委員会謝金 随意契約（その他）(選定委員会謝金)	7	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

個人D	32	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）選定審査委員会謝金 その他(選定委員会謝金)	27	--	--	--
令和6年度配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）選定審査委員会謝金 随意契約（その他）(選定委員会謝金)	5	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人A	17	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
第6次基本計画策定専門調査会 安全・安心ワーキング・グループ（第2回）におけるWEB会議における出席者金 その他(出席謝金)	16	--	--	--
第6次基本計画策定専門調査会 安全・安心ワーキング・グループ（第2回）におけるWEB会議における委員等旅費 その他(委員等旅費)	1	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
個人E	14	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）選定審査委員会謝金 随意契約（その他）(選定委員会謝金)	11	--	--	--
令和6年度配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）選定審査委員会謝金 随意契約（その他）(選定委員会謝金)	3	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
有限会社創電社	9	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		電気用品の購入（令和6年度第2四半期） 随意契約（少額）	9	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
M	東武トップツアーズ株式会社ほか個人		589	10	視察等に係る職員旅費	
支出先名			支出額	法人番号		
東武トップツアーズ株式会社			221	4013201004021		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)			134	--	--	--
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)			59	--	--	--
性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る委員等旅費 その他(委員等旅費)			28	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
個人F			78	--		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
配偶者暴力支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)			45	--	--	--
第26回全国シェルターシンポジウム2024等の参加に係る職員旅費 その他(職員旅費)			33	--	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
個人G			77	--		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
配偶者暴力支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)			44	--	--	--

	第26回全国シェルターシンポジウム2024等の参加に係る職員旅費 その他(職員旅費)	33	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人H	54	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	配偶者暴力支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	43	--	--	--
	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る委員等旅費 その他(職員旅費)	11	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人I	51	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	配偶者暴力支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	43	--	--	--
	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	8	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	個人J	34	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	15	--	--	--
	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	11	--	--	--
	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	8	--	--	--

	支出先名		支出額	法人番号		
	個人K		29	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		配偶者暴力支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	29	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人L		17	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	10	--	--	--
		性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	7	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人M		15	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費 その他(職員旅費)	15	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	個人N		13	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る委員等旅費 その他(委員等旅費)	13	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社ＪＲ西日本コミュニケーションズ	「女性に対する暴力をなくす運動」に係る広報業務の実施	諸謝金	「女性に対する暴力をなくす運動」に係る広報業務の実施	8,458
	B	株式会社ＪＲ西日本コミュニケーションズ	「若年層の性暴力被害予防月間」等に係る広報啓発物作成業務の実施	諸謝金	「若年層の性暴力被害予防月間」等に係る広報啓発物作成業務の実施	17,490
	C	シンソー印刷株式会社	性犯罪・性暴力等の被害防止に関する広報啓発資料の作成	庁費	性犯罪・性暴力等の被害防止に関する広報啓発資料の作成	2,536
	D	有限責任監査法人トーマツ	実証的政策立案のための性暴力被害の把握の在り方に関する調査研究事業	諸謝金	実証的政策立案のための性暴力被害の把握の在り方に関する調査研究事業	10,450
	E	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	ワンストップ支援センターの通話料無料化に係る通話料等（フリーダイヤル）	情報処理業務庁費	ワンストップ支援センターの通話料無料化に係る通話料等（フリーダイヤル）	5,048
	F	株式会社ＮＴＴドコモ	DＶ相談ナビ（ドコモ）	情報処理業務庁費	DＶ相談ナビ（ドコモ）	475
	G	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	配偶者からの暴力に対応するためのDＶ相談事業	諸謝金	配偶者からの暴力に対応するためのDＶ相談事業	296,432
	H	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団	性犯罪・性暴力被害者のための夜間・休日相談支援体制整備事業	諸謝金	性犯罪・性暴力被害者のための夜間・休日相談支援体制整備事業	176,176
	I	株式会社メトロアドエージェンシー	「人身取引対策ポスター」の東京メトロ駅構内への掲示	諸謝金	「人身取引対策ポスター」の東京メトロ駅構内への掲示	154
	J	東京都	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業）	補助金等交付	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（性犯罪・性暴力被害者支援事業）	45,357
	K	北海道	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）	補助金等交付	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金（配偶者暴力被害者等支援調査研究事業）	41,895
	L	株式会社ステージ	第６次基本計画策定専門調査会 安全・安心ワーキング・グループ（第１回）におけるWEB会議準備等業務	諸謝金	第６次基本計画策定専門調査会 安全・安心ワーキング・グループ（第１回）におけるWEB会議準備等業務	441
	M	東武トップツアーズ株式会社	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費	職員旅費	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター視察及び意見交換等に係る職員旅費	134
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額		法人番号	
		--	--		--	

その他備考

--

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-18)

政策名及び施策名	政策名「男女共同参画」 施策名「男女共同参画基本計画の作成・推進」						担当部局・ 作成責任者名	男女共同参画局 推進課長 上田 真由美			
施策の概要	男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号)に基づく男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進する。						事後評価 実施予定時期	令和4年度(1年目評価) 令和7年度(4年目評価) 令和8年度(最終年度評価)			
施策目標	男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成すること										
施策目標の設定 の考え方・根拠	男女共同参画基本法において、「男女共同参画社会の形成」を、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成すること」と定義し、その促進に関する基本的な計画として、男女共同参画基本計画を定め、施策の総合的かつ計画的な推進を図ることとしていることを踏まえ設定。										
測定指標1 【主要な測定指標】	「社会全体における男女の地位の平等感」における「平等」と答えた者の割合(※1)						測定指標の 選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。			
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	ほぼすべてを 目標としつつ、 当面50% (2025年)	年度ごとの 目標値	ほぼすべてを目標としつつ、当面50% (2025年までの目標値)							
	基準値 (基準年度)	21.2% (2019年)	年度ごとの 実績値		14.7%				測定指標の実績値の把握方法	男女共同参画社会に関する世論調査 (内閣府大臣官房政府広報室)(2～3年に1回)	
中目標1	あらゆる分野における女性の参画拡大 ・政治分野における女性の参画拡大										
測定指標2-1	衆議院議員の候補者に占める女性の割合(※2)						測定指標の 選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。			
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	35% (2025年)	年度ごとの 目標値	35%(2025年までの目標値)							
	基準値 (基準年度)	17.8% (2017年)	年度ごとの 実績値	17.7%					測定指標の実績値の把握方法	総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」(総選挙後に実施)	
測定指標2-2	参議院議員の候補者に占める女性の割合(※2)						測定指標の 選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。			
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	35% (2025年)	年度ごとの 目標値	35%(2025年までの目標値)							
	基準値 (基準年度)	28.1% (2019年)	年度ごとの 実績値		33.2%				測定指標の実績値の把握方法	総務省「参議院議員通常選挙結果調」(参議院選挙後に実施)	

測定指標2-3	統一地方選挙の候補者に占める女性の割合(※3)							測定指標の選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。	
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	35% (2025年)	年度ごとの 目標値	35%(2025年までの目標値)						
	基準値 (基準年度)	16.0% (2019年)	年度ごとの 実績値						測定指標の実績値の把握方法	総務省「地方選挙結果調」(統一地方選挙後に実施)
中目標2		あらゆる分野における女性の参画拡大 ・行政分野における女性の参画拡大								
測定指標3-1	国家公務員の各役職段階に占める女性の割合・本省課室長相当職							測定指標の選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。	
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	10% (2025年度末)	年度ごとの 目標値	10%(2025年度末までの目標値)						
	基準値 (基準年度)	5.9% (2020年7月)	年度ごとの 実績値	6.4%	6.9%				測定指標の実績値の把握方法	内閣官房内閣人事局「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」(年1回)
測定指標3-2	都道府県職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職							測定指標の選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。	
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	16.0% (2025年度末)	年度ごとの 目標値	16%(2025年度末までの目標値)						
	基準値 (基準年度)	12.2% (2020年)	年度ごとの 実績値	13.0%	13.9%				測定指標の実績値の把握方法	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(年1回)
測定指標3-3	市町村職員の各役職段階に占める女性の割合・本庁課長相当職							測定指標の選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。	
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。
	目標値 (目標年度)	22% (2025年度末)	年度ごとの 目標値	22%(2025年度末までの目標値)						
	基準値 (基準年度)	市町村17.8% 〔政令指定都市16.9%〕 (2020年)	年度ごとの 実績値	市町村18.4% 〔政令指定都市17.6%〕	市町村19.0% 〔政令指定都市18.2%〕				測定指標の実績値の把握方法	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(年1回)

中目標3		あらゆる分野における女性の参画拡大 ・企業における女性の参画拡大										
測定指標4-1	民間企業の雇用者の係長相当職に占める女性の割合										測定指標の 選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。		
	目標 (目標年度)	30% (2025年)	施策の進捗 状況 (目標)	30%(2025年までの目標値)								
	基準 (基準年度)	18.9% (2019年)	施策の進捗 状況 (実績)	20.7%	24.1%				測定指標の実績値 の把握方法	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(年1回)		
測定指標4-2	民間企業の雇用者の課長相当職に占める女性の割合										測定指標の 選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。		
	目標 (目標年度)	18% (2025年)	施策の進捗 状況 (目標)	18%(2025年までの目標値)								
	基準 (基準年度)	11.4% (2019年)	施策の進捗 状況 (実績)	12.4%	13.9%				測定指標の実績値 の把握方法	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(年1回)		
測定指標4-3	民間企業の雇用者の部長相当職に占める女性の割合										測定指標の 選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。		
	目標 (目標年度)	12% (2025年)	施策の進捗 状況 (目標)	12%(2025年までの目標値)								
	基準 (基準年度)	6.9% (2019年)	施策の進捗 状況 (実績)	7.7%	8.2%				測定指標の実績値 の把握方法	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(年1回)		
参考指標1	ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を公共調達等において加点評価する取組の実施状況										参考指標の 選定理由	女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた当該取組の実施状況を把握することで、当該中目標の進捗・達成状況を図る参考となるため。
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値 の把握方法	毎年度実施するフォローアップ調査(年1回)		
	参考値 (参考年度)	金額:1兆2,700億円 件数:10,200件 (2019年度)	年度ごとの 実績値	金額: 1兆4,946億円 件数: 13,561件	令和5年度内 公表予定							

中目標4		あらゆる分野における女性の参画拡大 ・地域における男女共同参画・女性活躍の推進										
測定指標5	地域における10代～20代女性の人口に対する転出超過数の割合										測定指標の 選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。	
	目標値 (目標年度)	0.80% (2025年)	年度ごとの 目標値	0.80%(2025年までの目標値)								
	基準値 (基準年度)	1.33% (2019年)	年度ごとの 実績値	1.07%	1.15%					測定指標の実績値 の把握方法	総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」により内閣府で算出(年1回)	
参考指標2	地域女性活躍推進交付金事業を行っている都道府県数										参考指標の 選定理由	本事業は、当該中目標の達成に資するものであり、当該中目標の進捗・達成状況を図る参考となるため。
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値 の把握方法	各地方公共団体からの実績報告により把握(年1回)	
	参考値 (参考年度)	39都道府県 (2020年)	年度ごとの 実績値	44道府県	45道府県							
中目標5		男女共同参画の視点に立った安全・安心な暮らしの実現 ・女性に対するあらゆる暴力の根絶										
測定指標6	行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、支援拠点等の設置件数										測定指標の 選定理由	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標から、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の 設定の根拠	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)の成果目標に基づき設定。	
	目標値 (目標年度)	60か所 (2025年)	年度ごとの 目標値	60か所(2025年までの目標値)								
	基準値 (基準年度)	47か所 (2020年4月)	年度ごとの 実績値	52か所	55か所					測定指標の実績値 の把握方法	毎年11月に実施する「ワンストップ支援センター整備状況調査」により把握(年1回)	
参考指標3	DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業に参加した地方公共団体数										参考指標の 選定理由	本事業は、当該中目標の達成に資するものであり、当該中目標の進捗・達成状況を図る参考となるため。
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値 の把握方法	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者暴力被害者等支援調査研究事業)の交付決定により把握(年1回)	
	参考値 (参考年度)	24か所 (2020年)	年度ごとの 実績値	26か所	30か所							

中目標6		男女共同参画の視点に立った安全・安心な暮らしの実現 ・女性の視点の反映による災害対応力の強化									
参考指標4-1	本庁職員に対して「男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練を1回以上実施した都道府県数								参考指標の 選定理由	取組状況のフォローアップ結果の「見える化」により、当該中目標の進捗・達成状況を図る参考となるため。	
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値 の把握方法	今後、毎年継続的に実施するフォローアップ調査
	参考値 (参考年度)	—		年度ごとの 実績値	14府県	21道府県					
参考指標4-2	災害発生時または予測時における地方公共団体へのガイドラインの通知回数(※4)								参考指標の 選定理由	本ガイドラインは、当該中目標の達成に資するものであり、当該中目標の進捗・達成状況を図る参考となるため。	
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値 の把握方法	通知の発出回数の実績(年1回)
	参考値 (参考年度)	5回 (2020年)		年度ごとの 実績値	6回	1回					
中目標7		男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備 ・男女共同参画に関する意識の浸透									
参考指標5	男女共同参画局ホームページの調査結果等のPV数								参考指標の 選定理由	調査結果等のPV数は、結果等が公表以後、記事等を見た者の積極的反応であり、それ自体が男女共同参画に関して意識的に考える契機となったかを図る参考となるため。	
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値 の把握方法	ウェブアクセスログ解析(らくログ)を利用 (日単位でPV数を把握可能)
	参考値 (参考年度)	—		年度ごとの 実績値	6,226,497	7,593,156					

※1 世論調査の手法が異なるため(2019年:対面調査、2022年:郵送調査)、調査結果について単純には比較ができないことに留意が必要。

※2 政府が政党に働きかける際に、政府として達成を目指す努力目標であり、政党の自律的行動を制約するものではなく、また、各政党が自ら達成を目指す目標ではない。

※3 政府が政党等への要請、「見える化」の推進、実態の調査や好事例の横展開及び環境の整備等に取り組むとともに、政党をはじめ、国会、地方公共団体、地方六団体等の様々な関係主体と連携することにより、全体として達成することが期待される目標数値であり、各団体の自律的行動を制約するものではなく、また各団体が自ら達成を目指す目標ではない。現状値は、2019年統一地方選挙における都道府県・政令指定都市・市区町村議会議員選挙の合計。

※4 災害発生時に内閣府が発表する被害状況及び国の災害対策本部の設置状況等から総合的に判断し、当該地方公共団体に対して通知を行っている。

また、地方公共団体の職員を対象とした「男女共同参画の視点からの災害対応」に関する研修を実施し、災害対策本部における女性職員や男女共同参画担当職員の配置、構成員となる男性職員に対する男女共同参画の視点からの取組に関する理解促進等が図られるよう、平常時から働きかけを行っている。

【参考】2022年2月に実施した地方公共団体職員向け研修(全3回)の参加者数:425人(複数回参加の場合も含む)

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和5年度行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1	女性活躍促進に向けた取組に必要な経費 (平成25年度)	中目標4 0123	1,660 (805)	871 (789)	1,090			「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の活躍の推進に関する施策が確実に実行されるよう、地方公共団体において地域における関係団体の連携を促進し、地域の実情に応じた、女性デジタル人材や管理職・役員の育成など女性活躍の取組への支援を行うほか、様々な課題や困難を抱える女性に寄り添い、就労までつなげていく支援、孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の民間団体の知見を活用した相談支援等の取組に対する財政的支援を行う。
2	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費(平成16年度)	中目標5 0121	1,383 (1,123)	1,587 (1,337)	1704			女性に対する暴力の根絶に向け「女性に対する暴力をなくす運動」を国民運動として実施し、広報啓発を強化するとともに、「若年層の性暴力被害予防月間」をはじめとする若年層を対象とした予防啓発の促進等、社会情勢の変化に対応した個別課題への取組を進める。また、女性に対する暴力の被害者支援等の取組を促進するため、地方公共団体や民間の支援者等に対し、研修を行うとともに、支援の実態について調査等を行う。さらに、性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金を通して、地方公共団体による、性暴力・配偶者暴力被害者等への支援の取組を促進する。
		施策の予算額 (執行額)	3,043 (1,923)	2,458 (2,126)	2,794			

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	第5次男女共同参画基本計画	令和2年12月25日閣議決定	—
2	第211回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説	令和5年1月23日	○老若男女、障害のある方も、ない方も、全ての人が生きがいを感じられる、多様性が尊重される社会。意欲のある全ての方が、置かれている環境にかかわらず、十全に力を発揮できる社会。そうした包摂的な経済社会を創るため、これから、特に、「女性」、「若者」、「地方」の力を引き出していくための政策に力を入れていきます。 ○これまでの取組により、女性の就労は大きく増え、いわゆるM字カーブの問題は、解消に向かっていますが、出産を契機に、女性が非正規雇用化する、いわゆるL字カーブの解消、そして、男女間の賃金格差の是正は、引き続き、喫緊の課題です。また、女性登用の一層の拡大も進めていかねばなりません。 そのために、女性の就労の壁となっているいわゆる百三万の壁や、百三十万の壁といった制度の見直し、男女共に、これまで以上に育児休業を取得しやすい制度の導入などの諸課題に対応していきます。 さらには、配偶者による暴力防止の取組を強化するため、DV防止法の改正にも取り組みます。 ○こども・子育て政策の強化、男女共に働きやすい環境の整備、全世代型社会保障改革、構造的賃上げ、スタートアップなどの成長分野への投資などは、日本の未来を担う若い世代のためにこそ進めるべき取組です。
3	女性活躍・男女共同参画の重点方針2023 (女性版骨太の方針2023)	令和5年6月13日 すべての女性が輝く社会づくり 本部・男女共同参画推進本部決定	—
4	経済財政運営と改革の基本方針2023	令和5年6月16日閣議決定	(女性活躍) 女性版骨太の方針2023に基づき、L字カーブの解消に資するよう、女性活躍と経済成長の好循環の実現に向けて、プライム市場上場企業を対象とした女性役員に係る数値目標の設定やその達成を確保する仕組みの導入など女性登用の加速化、女性起業家の育成・支援等を進めるとともに、多様な正社員の普及促進や長時間労働慣行の是正、投資家の評価を利用した両立支援等の多様で柔軟な働き方の推進、仕事と家庭の両立に向けた男性の育児休業取得の促進やベビーシッター・家事支援サービス利用の普及、男女間賃金格差の更なる開示の検討、女性の視点も踏まえた社会保障制度・税制等の検討、非正規雇用労働者の正規化や処遇改善、女性デジタル人材の育成、地域のニーズに応じた取組の推進、就業支援や養育費の確保を含めたひとり親家庭支援など女性の所得向上・経済的自立に向けた取組を強化する。IT分野を始め理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性の割合向上に向け、女子中高生の同分野の学びや分野選択の促進など産学官連携で地域一体となった取組等を加速するとともに、大学の上位職への女性研究者登用を促進する取組を強化する。DV対策、性犯罪・性暴力対策、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の円滑な施行、事業主健診の充実、フェムテックの利活用やナショナルセンター機能の構築を含めた女性の健康支援、WPS等により女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会を実現する。